



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社サンドラッグ 上場取引所 東
コード番号 9989 URL <https://www.sundrug.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 貞方 宏司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 加藤 好伸 (TEL) 042 (369) 6211
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	565,972	8.9	33,216	12.6	33,777	12.9	22,781	11.9
2023年3月期第3四半期	519,553	5.7	29,488	7.5	29,924	7.0	20,364	7.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 22,821百万円(11.1%) 2023年3月期第3四半期 20,540百万円(6.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	194.82	—
2023年3月期第3四半期	174.17	174.16

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第3四半期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	376,600	246,720	65.5
2023年3月期	360,672	236,328	65.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 246,720百万円 2023年3月期 236,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2024年3月期	—	57.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	57.00	114.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	747,000	8.2	40,300	7.6	40,900	7.3	27,200	5.8	232.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	119,331,184株	2023年3月期	119,331,184株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,379,499株	2023年3月期	2,407,916株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	116,939,731株	2023年3月期3Q	116,923,324株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」に移行し、行動制限緩和等により国内需要・インバウンド需要が緩やかに回復し、経済・社会活動の正常化が進みました。一方、資源価格の高騰等による継続的な物価上昇や中国経済の懸念、海外経済の回復ペース鈍化等により、依然として、景気の先行きは不透明な状況が続いております。加えて当業界におきましては、同業他社との出店競争や大手同士の業界再編、他業態との競争等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、専門性を一層高め、お客様に必要かつ期待される質の高いサービスレベルの向上を達成すべく、積極的な新規出店、既存店改装、デジタル化(省人化)等による更なる生産性の向上を図り、経費面においてはエネルギーの使用量抑制に努めてまいりました。また、2023年11月29日に競争力強化を目指し、BCPE KNIGHT HOLDINGS CAYMAN, L.P.と資本提携契約を締結し、㈱キリン堂ホールディングスを持分法適用会社化することといたしました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は59店舗の新規出店と9店舗を閉店いたしました。また、102店舗で改装を行い活性化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業1,053店舗(直営店810店舗、㈱星光堂薬局77店舗、㈱サンドラッグプラス69店舗、㈱大屋59店舗、フランチャイズ店38店舗)、ディスカウントストア事業377店舗(ダイレックス㈱377店舗)の合計1,430店舗となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,659億72百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益332億16百万円(同12.6%増)、経常利益337億77百万円(同12.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益227億81百万円(同11.9%増)となり、増収増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

インバウンド需要がコロナ禍前水準の約60%程度まで緩やかに回復していることに加え、外出機会増加等による化粧品や風邪薬需要の回復により既存店売上高が堅調に推移しました。また積極的な新規出店、100%子会社化した㈱大屋の効果等により、売上高が前年同期を上回りました。出店などの状況は、41店舗を新規出店し87店舗を改装し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は3,702億78百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は211億15百万円(同13.2%増)となり、増収増益となりました。

<ディスカウントストア事業>

引き続き食料品やペット用品が好調に推移したことに加え、風邪薬需要の回復等により既存店売上高が堅調に推移し売上高が前年同期を上回りました。出店などの状況は、18店舗を新規出店し15店舗を改装し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は2,359億55百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は121億1百万円(同11.7%増)となり、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ159億28百万円増加し、3,766億円となりました。主な要因は商品の増加並びに、新規出店、改装による有形固定資産の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ55億36百万円増加し、1,298億80百万円となりました。主な要因は買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ103億91百万円増加し、2,467億20百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月14日に公表しました業績予想に変更ありません。

(注) 業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,872	67,252
売掛金	22,224	27,361
商品	82,700	92,844
貯蔵品	327	323
その他	19,787	19,901
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	205,907	207,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,341	78,424
その他（純額）	28,906	35,605
有形固定資産合計	100,248	114,030
無形固定資産		
のれん	1,671	1,584
その他	7,433	7,623
無形固定資産合計	9,104	9,208
投資その他の資産		
敷金及び保証金	26,825	27,265
その他	18,662	18,506
貸倒引当金	△75	△85
投資その他の資産合計	45,411	45,686
固定資産合計	154,764	168,924
資産合計	360,672	376,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,006	83,217
未払法人税等	8,249	4,651
役員賞与引当金	120	54
その他	30,872	30,583
流動負債合計	113,249	118,506
固定負債		
役員退職慰労引当金	303	312
退職給付に係る負債	1,993	2,113
資産除去債務	6,156	6,415
その他	2,641	2,532
固定負債合計	11,095	11,373
負債合計	124,344	129,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,430	7,496
利益剰余金	230,658	240,928
自己株式	△3,940	△3,894
株主資本合計	238,080	248,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	109
土地再評価差額金	△1,805	△1,805
退職給付に係る調整累計額	△58	△46
その他の包括利益累計額合計	△1,781	△1,742
新株予約権	29	-
純資産合計	236,328	246,720
負債純資産合計	360,672	376,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	519,553	565,972
売上原価	391,885	423,414
売上総利益	127,668	142,557
販売費及び一般管理費	98,179	109,341
営業利益	29,488	33,216
営業外収益		
受取利息	92	91
受取配当金	6	8
固定資産受贈益	157	245
その他	211	253
営業外収益合計	467	598
営業外費用		
支払利息	29	22
その他	2	15
営業外費用合計	31	37
経常利益	29,924	33,777
特別利益		
違約金収入	5	133
固定資産売却益	157	0
その他	26	48
特別利益合計	190	182
特別損失		
減損損失	247	327
固定資産除却損	60	86
災害による損失	39	161
その他	102	54
特別損失合計	450	630
税金等調整前四半期純利益	29,664	33,329
法人税等	9,299	10,547
四半期純利益	20,364	22,781
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,364	22,781

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	20,364	22,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	27
土地再評価差額金	134	-
退職給付に係る調整額	11	12
その他の包括利益合計	176	39
四半期包括利益	20,540	22,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,540	22,821
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	301,546	218,006	519,553	—	519,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,780	8	37,789	△37,789	—
計	339,327	218,015	557,342	△37,789	519,553
セグメント利益	18,658	10,829	29,488	—	29,488

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。
 4. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ドラッグストア事業セグメントにおいて、株式会社大屋の全株式を取得し、完全子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間においては1,729百万円であります。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	330,025	235,946	565,972	—	565,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,252	8	40,260	△40,260	—
計	370,278	235,955	606,233	△40,260	565,972
セグメント利益	21,115	12,101	33,216	—	33,216

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2022年10月3日に行われた株式会社大屋との企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、商標権に873百万円、繰延税金負債に299百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,303百万円は、573百万円減少し、1,729百万円となっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が4百万円増加し、法人税等が4百万円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。